

## キャンパスとその周辺の環境について学ぶ

多摩環境委員会環境教育部長、経済学部助教授 西澤 栄一郎

2005年度は、多摩キャンパスへのISO14001導入の2年目にあたります。今年度の新たな取り組みを中心に、環境教育部会の活動についてご紹介します。

環境教育部会では、昨年度と同様、環境意識の向上を目指し、公開授業、環境展、エコツアーなどを実施しました。今年度の特徴は、身近な環境について知る機会を多く設けたことです。まず、6月に町田市立大戸小学校のヒトラープと、八王子市のトヨタ東京整備専門学校校の風力発電施設を見学させていただきました。11月には町田市大池沢の境川源流の自然を知らう「境川源流展」をエックドームで開催しました。このツアーと同時期に、「多摩キャンパス閉園の自然を知らう」境川源流展」をエックドームで開催しました。

くわえて、自然あふれる広大な多摩キャンパス内のエコツアーも行いました。昨年、(財)日本自然保護協会の自然観察指導員講習会の会場としてキャンパスでの自然観察会を5月に開きました。また、6月には汚水処理場やごみ置き場を見学しました。

さらに特筆すべきことは、「多摩キャンパスを復活させ隊」の活動が始まったことです。これは大変ユニークな取り組みであり、マスコミにも取り上げられました。詳しくは「2. 環境教育研究活動」の29ページをご覧ください。

教育研究内容の広報としては、10月に経済学部で環境系ゼミ合同討論会を行いました。今年度は永井ゼミ・岡崎ゼミ・松波ゼミ・西澤ゼミと社会学部田中充ゼミから森岡佳大君が参加し、7つの話題の発表がありました。このうち岡崎ゼミでは、多摩キャンパスのセキュリティ対策について、現状を分析したうえで、対策を提案しました。

このように、少しずつではありますが、環境教育部会の活動は多様な展開を始めています。

## エコツアーに出かけました

今年度、実施した「エコツアー」は、以下のとおりです。

- ① 滝合水再生センター (6月15日)
- ② サントリー武蔵野ビール工場 (6月30日)
- ③ 市原エコセメント株式会社 (7月27日)
- ④ 株式会社 要興業 (9月2日)
- ⑤ エコプロダクツ2005 (東京ビックサイト) (12月15日)
- ⑥ ソニーエコアラザ (2006年2月6日)



## 【第3回環境展】を開催

今年度も10月24日から27日まで恒例の「環境展」をポラソナードタワー1階ロビーをメイン会場として開催しました。ハイブリッドカー、太陽光発電パネルなどの環境関連機器の展示、学生製作パネルの展示やビデオ上映などを行いました。また、市ヶ谷図書館では、図書館環境展が開催され図書館リサイクル・環境関連文献紹介パンフレットの配布などを行いました。



## 教育研究活動の活性化と紙資源使用量の削減

市ヶ谷環境委員会省資源部会長・学務部長 山岡 立雄

多摩環境委員会省資源部会長、図書館学務部次長 岡野 敏彦

市ヶ谷・多摩両キャンパスの省資源部会は、法政大学の「省資源」を軸とした活動の推進を目標として、今年度も活動を継続しています。本学ではこの数年、新学科学習センター、専門職大学院開設、新たな研究プロジェクト発足などの新規事業や教育の改善（FD推進センター）発足、各授業における配付資料の増加などが進んでおり、年々、紙使用量が増加せざるを得ない事情があります。すなわち大学の教育研究活動が活性化することが、同時に紙資源の使用量増加につながるという現在の抱えかねない課題があります。例えば授業やシンポジウムでプロジェクターを活用しても、それを印刷物で配付することにより出席者の理解をより促進できるということがあります。そこで省資源部会のスタンスとしては、必要な紙の使用をただ無罪に減らすというのではなく、無駄な印刷を減らす、効率的な紙の使用を心掛ける、という考え方で啓発活動や情報提供に努めています。

今年度は市ヶ谷キャンパスの学生の企画団体から、学生が中心に使用するコピー機の前に紙の節約方法を記載したポスターを掲示したとの申し出があり、協力して取り組むことになりました。引き続き、学内のコピー機のミスマッチ防止啓発や、情報科フェアでの紙資源の削減の取り組みなど、教職員・学生に対し広く働きかけて、キャンパス内での諸活動に省資源の観点を取り入れることを推進したいと思っております。ここ数年の活動で、両面コピーの利用や使用済み用紙の再紙再利用、紙媒体から電子媒体への切り替えなどは、かなり促進・徹底されてきました。他方、学内で毎日のように開催される多数の会議における資料配付などでは、印刷必要度の吟味や印刷部数の精査がまだ不十分のように思われます。今後はこうした頂点の部分の部分を分析し、構成員が納得して取り組めるような改善方法を提示していく必要があると考えています。

## 省エネルギー部会の活動

市ヶ谷環境委員会省エネルギー部会・施設設備課長 小川 浩幸

多摩環境委員会省エネルギー部会長・多摩学務部次長 工藤 和也

京都議定書の発効により、温室効果ガスの削減をはじめとする地球温暖化問題やエネルギー需要の増加への対応が、国の重要な課題となっており、大学も協力を求められている。また、増加傾向にあるエネルギーコストの削減は、大学経営の重要な課題であり、更なる省エネルギーの推進に取り組んでいく必要がある。

本部会では、2005年度のエネルギー使用量削減目標を、市ヶ谷キャンパスでは基準使用量の1.0%削減、多摩キャンパスでは基準使用量の0.5%削減と定めた。加えて、市ヶ谷キャンパスでは京都議定書発効を受けてCO<sub>2</sub>排出量の測定も行うこととし、省エネルギーおよびCO<sub>2</sub>排出量削減に取り組んできた。

2005年度の省エネルギーへの取り組みとしては、大学全体では地球温暖化防止の国民運動「チーム・マイナス6%」への参加、また、市ヶ谷・多摩両キャンパスでは、適度な冷暖房の温度設定について、学生教職員にポスターや省エネメニューなどで協力要請を行い、また、使用していない教室の消灯、休暇期間中の自販機・エレベーターの稼働台数削減、イルミネーション点灯期間の短縮等を実施した。市ヶ谷キャンパスでは2005年4月から総合大学初のESCO事業を導入し、エネルギー量は約3.3%削減、CO<sub>2</sub>排出量は約3.4%削減の見込みである。多摩キャンパスでも2006年度からのESCO事業導入を目指し検討を進めている。また、市ヶ谷キャンパスでは、温室効果ガスの削減の観点から壁・天井も推進している。

エネルギーの使用量は、気象変化、施設・設備の変更や使用状況の要因により左右されるという面もあるが、本部会では、省エネルギーについての普及・啓発活動を通じ、構成員一人一人が省エネルギーマインドを持ち、全員で取り組むことが重要であり、その姿勢が備わることこそ、環境負荷の低減に貢献できるものと考えている。



南太平洋サモアの環境政策

経済学部教授 山本 真嗣

初めてフィールドワークのためサモアを訪れた1978年には、人々も政府も環境問題には無関心だった。タウンエリアにはドラム缶のゴミ箱はあるものの、村にはゴミ収集の概念も制度も存在していなかった。

もともとプラスチックや缶といったゴミのない時代なら、ゴミを「収集する」必要はない。20年前後の大家族が600坪内外の敷地内のまばらな建物群に住んでいるのだ。生ゴミはその辺にばらまいておけば、敷地内のブタやワニが片づけてくれる。人々は無関心にそこにゴミをポイ捨てていた。80年代も終わりになるころゴミ袋の廃棄が目立つようになり、コーンヒューや魚の骨びた空き缶もあちこちに散乱するようになっていた。

しかし1999年に3年ぶりにサモアを訪問してみると、その様変わりには驚いた。ゴミ袋の車が村沿道の街道沿いも通るようになったから、道々にドラム缶を半分に切ったゴミ箱が設置されている。首都近郊の住宅街にも角ごとに、イヌやブタが倒せないように高い台の上にゴミ箱を乗せるような、無骨なつくりのゴミタワーが置かれていた。

04年の調査の際にJICAのオフィスに立ち寄ると、それらの仕組みに河と日本がずいぶん協力していることがわかった。SPREP（南太平洋環境計画）という国際機関がサモアに置かれていたが、ここが政府環境省とにそれぞれ1をずつ専門家を派遣しているのだ。内陸にあったスモーカーマウンテンのようなゴミ山は、日本の援助で「短筒方式」のゴミ処理場に変身した。環境省呼びでコンポスター事業も始まっていた。近いうちに分別収集も取り入れるという話で、缶を集めて大きなキュービックに固めて輸出することを計画しているらしい。

人口118万人の島小島飛送し回であるが、小さいだけに小回りがきく。情報の伝達も早い。この20年間に郵便局も激減し、日本よりも早くから公衆の廃物内の結核は実施されている。ゴミ問題にもこの速攻ぶりはずばらしいと思っ

た。(文化人類学)



26 クリーンアップボランティアの様子

環境教育・研究活動

はじめに

渡邊 誠 (人間環境学部教授)

環境問題はさまざまな学問分野で研究されており、その成果は教育の場で学生に伝えられてきました。本学は総合大学であり、11学部と大学院と研究所があり、各方面で研究・教育活動が行なわれてきました。このため、環境問題について、大学全体としてどのような取り組みが行なわれているかを概観することが必要であると考え、「環境報告」の場を活用することになりました。ここでは、環境問題を自然環境に限定しない

で、広く環境一般としてとらえています。環境問題についてなるべく範囲を広くとり、本学のいろいろなところで行なわれている研究・教育の実例を紹介することとしました。テーマとしては、自然環境、地域・都市、社会インフラ、制度(法、経済)、社会、文化、技術などの分野が考えられます。この分類が適切かどうかはわかりませんが、こ

れらの分野をもとに、順次、いろいろな先生方の研究を紹介いたします。

以上に加え、学部教育において独自の体験学習を行なっている例を紹介いたします。また、法政大学の「大学案内(2005年5月版)」と学部シラバスを参考にし、そこに記載されている環境に関連するゼミ・研究テーマと環境関連科目をピックアップし、一覧表にまとめてみました。記載漏れがある場合には、次号の「環境報告」で改善します。

大学の全体像をまとめると、いろいろな分野で環境研究・教育活動が行なわれていることがわかります。本章はそのための第一歩であり、学生諸君や教員・職員にとって参考になることを期待しています。

「大学教育において学生の力を引き出す」こととはなにか

人間環境学部教授 関口 和男

2005年11月、フィールドスタディ参加の学生諸君が中心となり、人間環境学部の全体的な協力の下に、シンポジウム「奥多摩を見つめなおして」を開催しました。学生諸君の百数十時間におわたる討論、外部講師を招いての勉強会、複数回に及ぶ奥多摩測量とパネル民間関係、高校での学生諸君による環境教育実施の経験を経て、成功裡のうちにシンポジウムを終了することができました。そこにみられた、学生諸君の熱意と努力は、一教員として、敬服するに値するものでありました。

しかし一方、このような中で、今まで気づくことのなかった重要な問題が顕在化したのも事実であります。「大学教育のあり方」に關する昨今の論議の中で、「学生の力をいかに引き出すか」ということがしばしばテーマとなっておりま

す。このテーマは、教育技術論だけでは決して解決しないことを痛感しました。本音ではこれ以上余分な負担を負いたくない気持ちの教員サイド(結果として学生の自由放任を容認する姿勢)と、熱意に基づく自主性を主張する学生サイド(できるだけ教員等の干渉を拒絶しようとする姿勢)との関係

を、どのようにお互いが適正調整しつつ目的に向かっていくかが、重要な課題であるように思われます。「今できること、したいことをやる、やらせる」という姿勢だけでは、どうしてもイベント中心の活動になりがちで、これでは、いわゆる活動自体の発展的「持続性」は期待できません。「学び合う」姿勢、すなわち相互学習とにもつねに客観的批判的に自分たちの行動や活動を省みよという意志をお互いが共有しあってはじめて、実質的な成長が得られるように思われます。そのためにも、「学生として」また「教員として」、「自分たちし

き合い理解し合う「おとな」であることが双方に求められてくるのであります。環境活動が環境教育そのものであることを、今回の経験で、しみじみと感じた次第であります。